平成29年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県	市町村類型	Ⅱ－０
市町村名	飯南町	地方交付税種地	2-1

人口		
	27年国調(人)	5,031
	22年国調(人)	5,534
	増減率　(%)	-9.1
住民基本台帳人口（※7）	30.01.01(人)	5,014
	うち日本人(人)	4,980
	29.01.01(人)	5,083
	うち日本人(人)	5,050
	増減率　(%)	-1.4
	うち日本人(%)	-1.4
面積（k㎡）		242.88
人口密度（人/k㎡）		21
世帯数（世帯）		1,842

産業構造（※5）	区分	27年国調	22年国調
	第1次	621	588
		23.4	21.3
	第2次	521	588
		19.7	21.3
	第3次	1,507	1,584
		56.9	57.4

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,300
副市区町村長	1	6,200
教育長	1	5,600
議会議長	1	2,980
議会副議長	1	2,460
議会議員	8	2,050

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	88	266,640	3,030
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	5	17,450	3,490
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	89	270,167	3,036
ラスパイレス指数			97.4

区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
歳入総額	7,662,189	8,210,290
歳出総額	7,529,247	8,093,353
歳入歳出差引	132,942	116,937
翌年度に繰越すべき財源	33,506	36,333
実質収支	99,436	80,604
単年度収支	18,832	-39,780
積立金	0	1
繰上償還金	97,527	213,563
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	116,359	173,784
基準財政収入額	509,098	526,563
基準財政需要額	3,746,990	3,771,324
標準税収入額等	628,101	649,661
経常経費充当一般財源等	3,904,763	3,850,954
歳入一般財源等	4,834,109	5,045,350
地方債現在高	9,757,167	9,732,107
うち公的資金	7,115,823	7,110,044
債務負担行為額（支出予定額）	117,162	79,435
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	116,092	116,092
積立金現在高 財政調整基金	620,121	620,121
減債基金	977,208	953,582
その他特定目的基金	1,826,231	1,798,107

区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
実質収支比率	2.4	1.9
経常収支比率	93.7	92.4
（※1）	(97.3)	(95.9)
標準財政規模	4,084,825	4,165,509
財政力指数	0.14	0.13
公債費負担比率	23.1	24.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.2	9.8
将来負担比率	49.1	47.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	後期高齢者医療事業特別会計
(4)	介護保険サービス事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	飯南病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計
(7)	下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	雲南市・飯南町事務組合
(9)	島根県市町村総合事務組合
(10)	雲南広域連合（普）
(11)	雲南広域連合（介護）
(12)	雲南広域連合（公共下水）
(13)	島根県後期高齢者医療広域連合（普）
(14)	島根県広域高齢者医療広域連合（後期高齢）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	499,695	6.5	458,283	11.4
地方譲与税	74,879	1.0	74,879	1.9
利子割交付金	989	0.0	989	0.0
配当割交付金	1,404	0.0	1,404	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,220	0.0	1,220	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,041	1.2	90,041	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,220	0.2	14,220	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	868	0.0	868	0.0
地方交付税	3,748,885	48.9	3,303,654	82.3
普通交付税	3,303,654	43.1	3,303,654	82.3
特別交付税	445,231	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	4,432,201	57.8	3,945,558	98.3
交通安全対策特別交付金	795	0.0	795	0.0
分担金・負担金	100,044	1.3	203	0.0
使用料	75,133	1.0	25,962	0.6
手数料	8,222	0.1	131	0.0
国庫支出金	778,074	10.2	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	549,202	7.2	－	－
財産収入	31,062	0.4	4,263	0.1
寄附金	125,229	1.6	－	－
繰入金	124,458	1.6	－	－
繰越金	116,937	1.5	－	－
諸収入	197,832	2.6	35,683	0.9
地方債	1,123,000	14.7	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	153,000	2.0	－	－
歳入合計	7,662,189	100.0	4,012,595	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	499,695	100.0	41,373
法定普通税	499,695	100.0	41,373
市町村民税	160,248	32.1	4,912
個人均等割	7,511	1.5	－
所得割	124,779	25.0	－
法人均等割	17,462	3.5	2,872
法人税割	10,496	2.1	2,040
固定資産税	304,107	60.9	36,461
うち純固定資産税	293,699	58.8	36,461
軽自動車税	16,866	3.4	－
市町村たばこ税	18,474	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	499,695	100.0	41,373

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	97.7	99.2	97.8
	市町村民税	99.2	98.2	99.3	98.4
	純固定資産税	99.1	97.2	99.1	97.4

公営事業等への繰出	
合計	950,676
病院	315,435
下水道	258,125
簡易水道	60,255
上水道	－
国民健康保険	54,526
その他	262,335

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		25,777
再差引収支		3,306
加入世帯数(世帯)		667
被保険者数(人)		1,058
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	192
	保険給付費	438

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,016	0.8	－	61,016
総務費	1,180,843	15.7	149,585	688,851
民生費	1,245,662	16.5	35,150	782,310
衛生費	684,642	9.1	4,221	641,971
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	712,898	9.5	235,232	233,313
商工費	499,639	6.6	159,281	251,284
土木費	1,026,470	13.6	622,854	411,179
消防費	354,615	4.7	165,749	185,679
教育費	550,663	7.3	201,165	310,920
災害復旧費	54,048	0.7	－	13,797
公債費	1,158,751	15.4	－	1,120,847
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,529,247	100.0	1,573,237	4,701,167

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,534,773	33.7	2,159,417	2,009,014	48.2
人件費	830,398	11.0	773,501	720,899	17.3
うち職員給	492,703	6.5	453,473	－	－
扶助費	548,250	7.3	267,695	267,421	6.4
公債費	1,156,125	15.4	1,118,221	1,020,694	24.5
内訳 元利償還金	1,155,780	15.4	1,117,876	1,020,349	24.5
内訳 うち元金	1,097,940	14.6	1,060,036	962,509	23.1
内訳 うち利子	57,840	0.8	57,840	57,840	1.4
内訳 一時借入金利子	345	0.0	345	345	0.0
その他の経費	3,367,189	44.7	2,380,137	1,895,749	45.5
物件費	904,779	12.0	600,463	397,673	9.5
維持補修費	187,445	2.5	128,299	84,120	2.0
補助費等	1,398,437	18.6	995,830	819,370	19.7
うち一部事務組合負担金	347,223	4.6	341,823	338,625	8.1
繰出金	635,241	8.4	576,342	544,479	13.1
積立金	174,492	2.3	29,096	－	－
投資・出資金・貸付金	66,795	0.9	50,107	50,107	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,627,285	21.6	161,613		
うち人件費	258	0.0	258		
内訳 普通建設事業費	1,573,237	20.9	147,816		
内訳 うち補助	928,591	12.3	73,945		
内訳 うち単独	628,758	8.4	72,683		
内訳 災害復旧事業費	54,048	0.7	13,797		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,529,247	100.0	4,701,167		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度　島根県飯南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,662	7,529	133	99	124	9,757		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,662	7,529	133	99		9,757		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	762	736	26	26	55	－	－	－		
2	後期高齢者医療事業特別会計	187	186	1	1	137	－	－	－		
3	介護保険サービス事業特別会計	36	32	4	4	－	－	－	－		
4	飯南病院事業会計	1,004	1,022	▲ 18	357	315	1,088	754	－	法適用企業	
5	簡易水道事業特別会計	558	556	1	1	60	1,507	946	－	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	389	387	2	2	237	2,497	2,352	－	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				391		5,092	4,052			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	雲南市・飯南町事務組合	2,031	1,585	445	445	3	64	3	
2	島根県市町村総合事務組合	6,009	5,997	12	12	4	－	－	
3	雲南広域連合（普）	1,463	1,445	18	17	8	1,004	81	
4	雲南広域連合（介護）	7,845	7,694	151	151	1,135	－	－	
5	雲南広域連合（公共下水）	285	358	4	4	40	512	29	
6	島根県後期高齢者医療広域連合（普）	234	203	30	30	24	－	－	
7	島根県広域高齢者医療広域連合（後期高齢）	112,628	110,221	2,408	2,408	1	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金		1,098,122	1,082,241	1,058,598	35.3
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	320,560	309,384	336,832	11.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,759	39,723	35,138	1.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24,575	19,848	7,778	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計　(A)		1,491,016	1,451,196	1,438,346	
内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	14,089	14,309	1,840	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,900	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	4,635	4,168	4,939	0.2
	利子補給に係るもの	1,951	1,371	999	0.0
特定財源の額　(B)		52,866	41,809	14,629	
標準財政規模　(C)		4,339,764	4,165,509	4,084,825	
算入公債費等の額　(D)		1,191,476	1,146,034	1,086,916	
(C)－(D)		3,148,288	3,019,475	2,997,909	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	7.8	8.7	11.2	
	(3ヵ年平均)	11.0	9.8	9.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,316,111	9,732,107	9,757,167	325.5
	債務負担行為に基づく支出予定額	31,023	15,727	9,148	0.3
	公営企業債等繰入見込額	4,288,590	4,236,433	4,051,814	135.2
	組合等負担等見込額	168,554	147,968	113,566	3.8
	退職手当負担見込額	680,196	620,398	652,504	21.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
合計　(E)		14,484,474	14,752,633	14,584,199	
充当可能財源等	充当可能基金	2,613,707	2,610,625	2,616,058	87.3
	充当可能特定歳入	186,357	136,623	164,939	5.5
	基準財政需要額算入見込額	9,947,483	10,563,528	10,329,988	344.6
合計　(F)		12,747,547	13,310,776	13,110,985	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		55.1	47.7	49.1	

内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	9,027	8,732	4,461	0.1
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	19,870	4,813	2,973	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	2,126	2,182	1,714	0.1
企業債等繰入見込額					
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
将来負担比率	49.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度　**島根県飯南町**

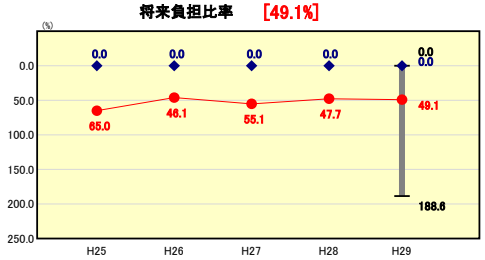
人口	5,014	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,980	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	7,662,189	千円	将来負担比率	49.1	%
歳出総額	7,529,247	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－０	
実質収支	99,436	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－０ H29 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,084,825	千円			
地方債現在高	9,757,167	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[49.1%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
79/96	33.7	115.1

将来負担比率の分析欄

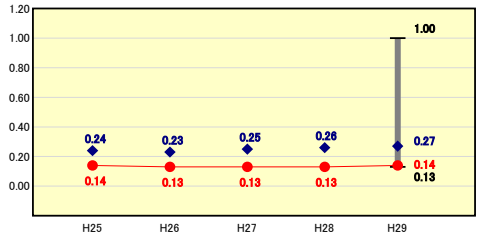
道路改良や公共施設の新設・改良の財源として町債を借り入れてきたこと、普通交付税の減少などにより、類似団体平均を上回る状態が続いています。

平成29年度の地方債発行額は、前年度から約5.2億円減少しましたが、防災行政無線整備や赤名小学校大規模改修、農産物加工処理施設改修、酒づくり交流館改修など（いずれも繰越）、大規模事業を実施したことで、地方債現在高は、約25百万円の微増となっています。

将来負担比率は、1.4%の微増にとどまっていますが、平成30～31年度の光ケー

財政力

財政力指数　[0.14]



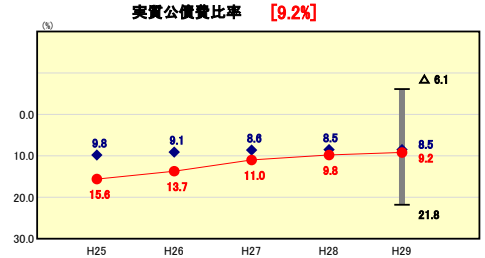
類似団体内順位	全国平均	島根県平均
93/96	0.51	0.25

財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化（高齢化率H30.4.1時点：44.2%）などに加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.2%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
65/96	6.4	13.7

実質公債費比率の分析欄

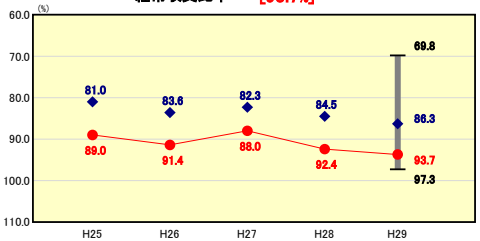
道路改良や公共施設の新設・改良のために借り入れた町債の償還、普通交付税の減少などにより、類似団体平均を上回る状況が続いていますが、平成29年度には、3カ年平均で9.2%まで減少し、類似団体平均に近づきました。

しかし、町合併後、平成26年度決算まで減少し続けてきた町債残高は、平成27年度から増加に転じ、また、実質公債費比率も単年度の値では、既に上昇に転じています。（H26：13.0%→H27：7.8%→H28：8.7%→H29：11.2%）

平成32年度には、実質公債費比率の算定に大きな影響を与える普通交付税の町

財政構造の弾力性

経常収支比率　[93.7%]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
85/96	92.8	91.7

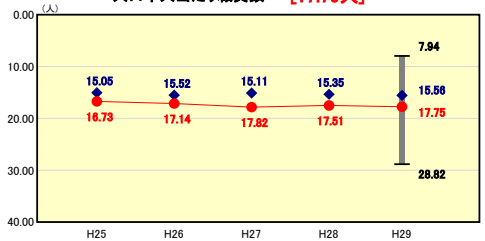
経常収支比率の分析欄

前年度と比較して1.3%上昇しています。分母である基準財政収入額の普通交付税が約6千万円減少したほか、分子である基準財政需要額のうち、下水道事業会計への繰出金（公債費負担分）、維持補修費などが大きく増加したことなどが影響しています。また、類似団体と比較すると7.4%高く、公債費や補助費に対する同比率が類似団体と比較して高くなっています。

平成32年度には、普通交付税の町合併に伴う加算分がなくなることから、引き続き町債の借入額抑制や公債の繰上償還を実施し、類似団体と同水準となるよう

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[17.75人]



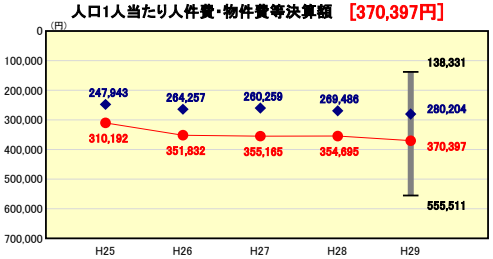
類似団体内順位	全国平均	島根県平均
66/96	7.91	9.45

人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年１月に合併を行ったことで、類似団体平均と比較し人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均に徐々に近づいていますが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[370,397円]



類似団体内順位	全国平均	島根県平均
79/96	131,654	164,767

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

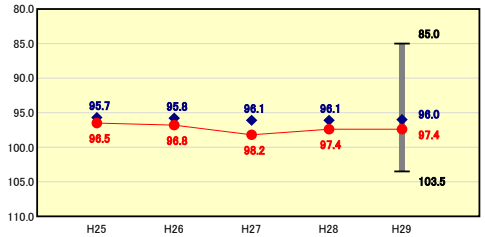
類似団体平均を上回る状況が続いています。

人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体平均15.56人に対し、飯南町では17.75人と多くなっていることが要因として考えられます。人件費については、定員管理計画に基づき職員数を削減しておりますが、依然として人口千人当たりの職員数は類似団体平均よりも多くなっており、引き続き定員管理計画の着実な実行により職員数の削減に努めます。

物件費については、観光交流施設の指定管理料や電算処理の外部委託費用など

給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数　[97.4]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
60/96	99.1	96.4

ラスパイレス指数の分析欄

国・県人事院勧告に基づいた給与体系の見直し等により、類似団体平均付近で推移しています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

なお、当該数値は地方公務員給与実態調査の前年度数値を引用しています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　島根県飯南町

経常収支比率の分析

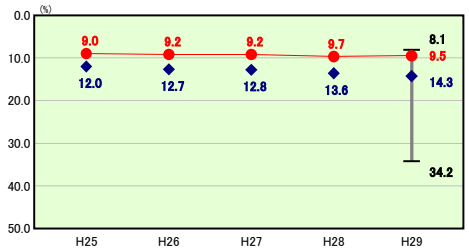
人口	5,014	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,980	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	7,662,189	千円	将来負担比率	49.1	%
歳出総額	7,529,247	千円			
実質収支	99,436	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,084,825	千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－０ H29 Ⅱ－０	
地方債現在高	9,757,167	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 10/96　全国平均 14.5　島根県平均 12.0

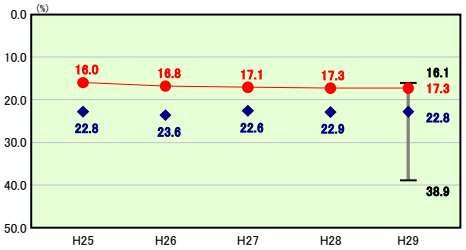


物件費の分析欄

公債費に係る比率が類似団体よりも大きく上回っているため、物件費に対する比率が低くなっています。しかし、人口１人当たりの物件費の歳出額で比較すると、類似団体平均を上回っています。歳出額で類似団体を上回る主な要因として、住民情報や税務・財政関係の電算処理を外部へ委託していることや、指定管理を行っている観光施交流設などが多いことなどが考えられます。

人件費

類似団体内順位 4/96　全国平均 25.6　島根県平均 22.4

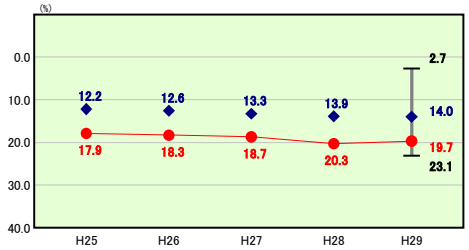


人件費の分析欄

類似団体よりも比率が低くなっていますが、公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っている影響を受けていることが要因として考えられます。人件費に係る人口１人当たりの歳出額で比較すると、類似団体平均を上回る状態となっています。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。

補助費等

類似団体内順位 91/96　全国平均 10.1　島根県平均 8.5

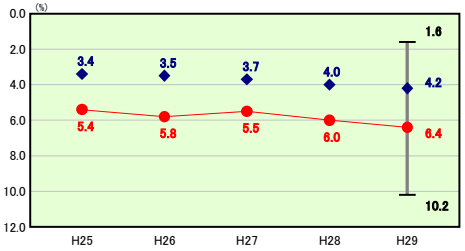


補助費等の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体等への補助金が多額になっていることが要因です。補助金の交付にあたっては、補助金を交付するのが適当な事業か、金額は適正であるかなどを慎重に審査・判断し、必要性の低い補助金は見直しを行うなど、事業効果などを十分に検証して、補助金を交付することが必要だと考えます。

扶助費

類似団体内順位 81/96　全国平均 12.4　島根県平均 9.8



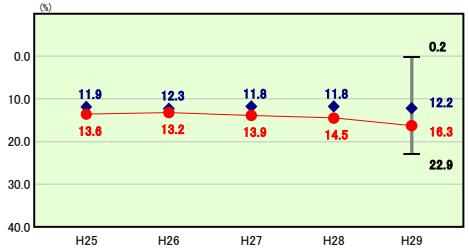
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことによる生活保護費や、養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では、保育所運営費（委託費）が増加しています。

扶助費全体について、全国平均の推移を見ても、今後も比率の上昇が見込まれます。

その他

類似団体内順位 86/96　全国平均 13.3　島根県平均 14.4



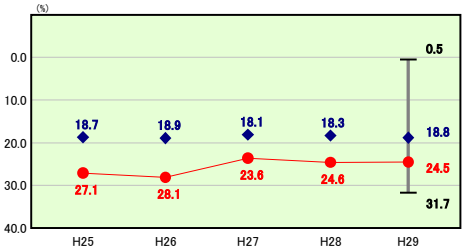
その他の分析欄

公営企業会計に対する繰出金と出資金に対する比率は14.3%で、昨年度から1.5%増加しています。これは、下水道事業会計への繰出金（公債費負担分）が増加したことが大きな要因となっています。維持補修費に対する割合も昨年から増加し2.0%（＋0.2%増）となっています。

各会計への繰り出しと出資は、原則、基準に基づいて行っていますが、人口減少による料金収入の減少や維持管理経費の増加により、赤

公債費

類似団体内順位 89/96　全国平均 16.9　島根県平均 24.6



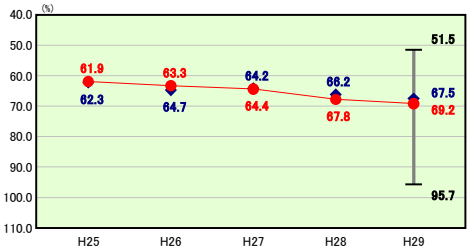
公債費の分析欄

類似団体平均を上回る状況が続いています。合併前後に道路や上下水道施設などの社会基盤整備を集中的に行い、そのための財源として町債を借り入れてきたことが理由として考えられます。

これまで実施してきた繰上償還の効果で、町合併時と比較すると、公債費は減少してきていますが、依然として比率は高い状態で推移しているため、引き続き中期財政計画に基づく繰上償還の実施や新規発行額を抑制し、町債残高の削減を図ります。

公債費以外

類似団体内順位 54/96　全国平均 75.9　島根県平均 67.1



公債費以外の分析欄

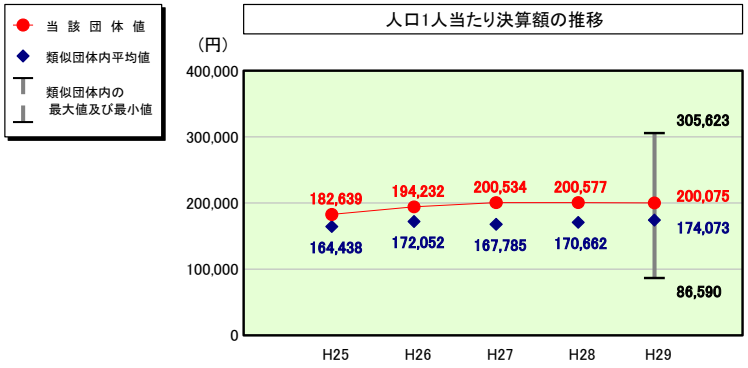
公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、公債費以外に対する比率は低くなっています。類似団体と比較すると、扶助費と補助費で高い値となっています。

今後、町債残高の減少とともに公債費も減少していくと見込んでいますが、それに伴い公債費以外に係る比率が増大していくことも考えられます。全国的に増加している扶助費や老朽化している公共施設の維持補修費等、増大が見込まれる要素もあるため、総合振興計画等に

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度　島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

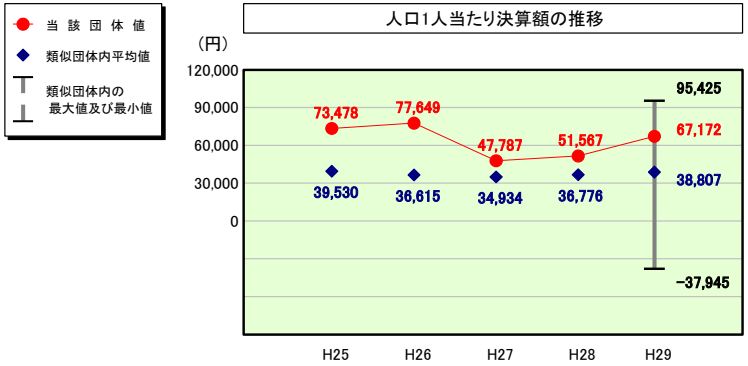
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	830,398	165,616	135,358	22.4
賃金（物件費）	46,163	9,207	16,285	▲ 43.5
一部事務組合負担金（補助費等）	143,579	28,636	23,139	23.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,353	5,455	3,507	55.5
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	1	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	21,135	4,215	6,299	▲ 33.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	258	51	3,566	▲ 98.6
▲退職金	▲ 65,709	▲ 13,105	▲ 14,081	▲ 6.9
合計	1,003,177	200,075	174,073	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	17.75	15.56	2.19
ラスパイレス指数	97.4	96.0	1.4

（注）人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
（注）参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

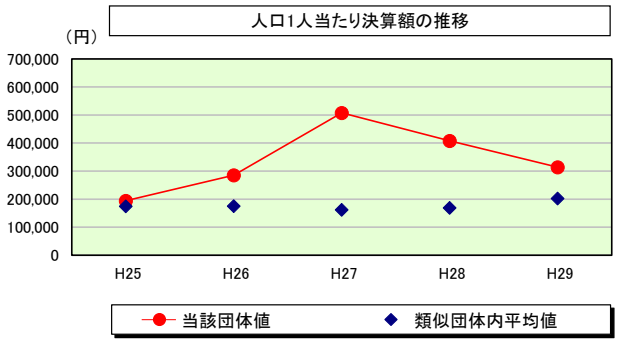


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,058,598	211,128	106,722	97.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	147	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	287	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,832	67,178	22,428	199.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,138	7,008	4,327	62.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,778	1,551	1,437	7.9
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	25	－
▲特定財源の額	▲ 14,629	▲ 2,918	▲ 4,811	▲ 39.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,086,916	▲ 216,776	▲ 91,754	136.3
合計	336,801	67,172	38,807	73.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H25		1,045,817	194,354	0.5	174,587	19.1	▲ 18.6
	うち単独分	254,557	47,307	2.6	79,695	17.0	▲ 14.4
H26		1,496,948	285,079	46.7	175,675	0.6	46.1
	うち単独分	531,143	101,151	113.8	87,698	10.0	103.8
H27		2,621,149	507,778	78.1	162,193	▲ 7.7	85.8
	うち単独分	773,431	149,832	48.1	79,985	▲ 8.8	56.9
H28		2,074,014	408,030	▲ 19.6	168,868	4.1	▲ 23.7
	うち単独分	1,316,301	258,961	72.8	79,360	▲ 0.8	73.6
H29		1,573,237	313,769	▲ 23.1	202,870	20.1	▲ 43.2
	うち単独分	628,758	125,400	▲ 51.6	79,735	0.5	▲ 52.1
過去５年間平均		1,762,233	341,802	16.5	176,839	7.2	9.3
	うち単独分	700,838	136,530	37.1	81,295	3.6	33.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **島根県飯南町**

人口	5,014 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,980 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	242.88 k㎡	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	7,662,189 千円	将来負担比率	49.1 %
歳出総額	7,529,247 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０　H26 Ⅱ－０　H27 Ⅱ－０
実質収支	99,436 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－０　H29 Ⅱ－０
標準財政規模	4,084,825 千円		
地方債現在高	9,757,167 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

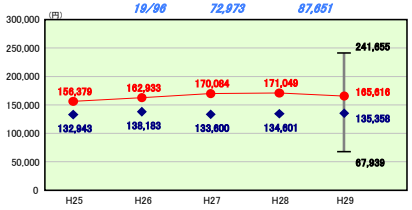
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

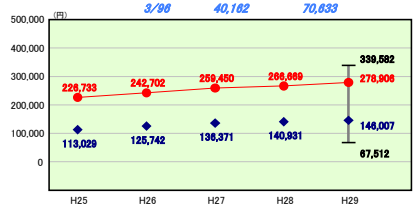
人件費

類似団体内順位 19/96　全国平均 72,973　島根県平均 87,851



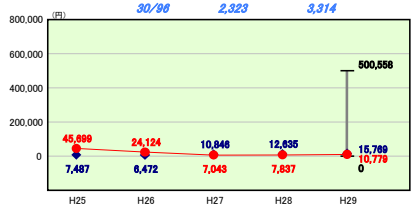
補助費等

類似団体内順位 3/96　全国平均 40,162　島根県平均 70,633



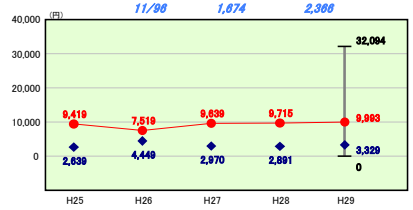
災害復旧事業費

類似団体内順位 30/96　全国平均 2,323　島根県平均 3,314



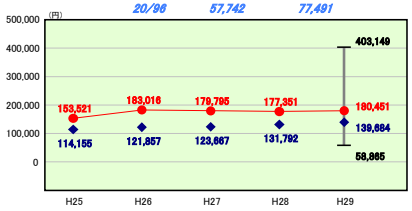
投資及び出資金

類似団体内順位 11/96　全国平均 1,674　島根県平均 2,366



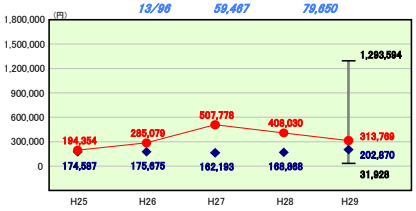
物件費

類似団体内順位 20/96　全国平均 57,742　島根県平均 77,491



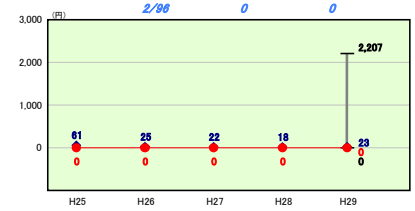
普通建設事業費

類似団体内順位 13/96　全国平均 59,467　島根県平均 79,650



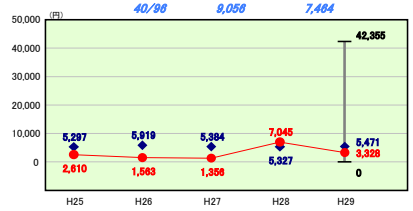
失業対策事業費

類似団体内順位 2/96　全国平均 0　島根県平均 0



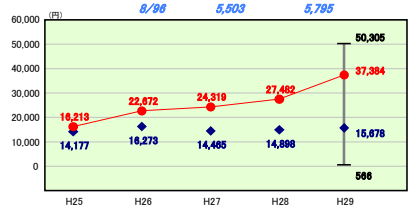
貸付金

類似団体内順位 40/96　全国平均 9,056　島根県平均 7,464



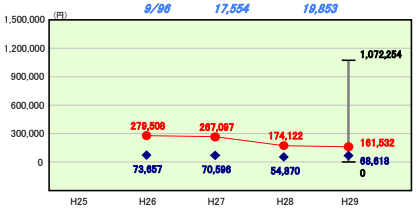
維持補修費

類似団体内順位 8/96　全国平均 5,503　島根県平均 5,795



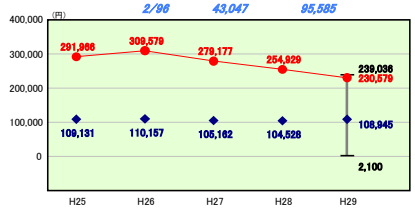
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 9/96　全国平均 17,554　島根県平均 19,853



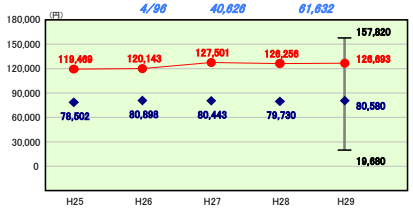
公債費

類似団体内順位 2/96　全国平均 43,047　島根県平均 95,585



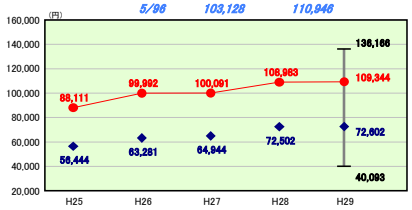
繰出金

類似団体内順位 4/96　全国平均 40,626　島根県平均 61,632



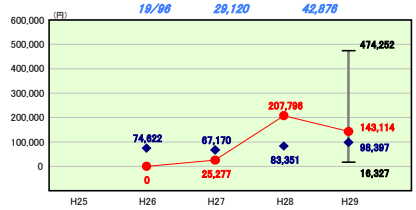
扶助費

類似団体内順位 5/96　全国平均 103,128　島根県平均 110,946



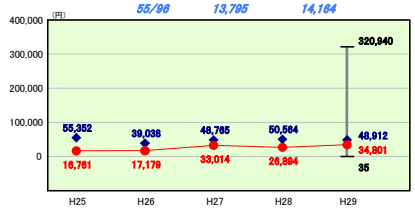
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 19/96　全国平均 28,120　島根県平均 42,876



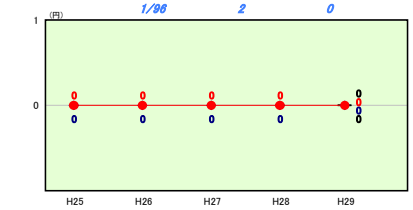
積立金

類似団体内順位 55/96　全国平均 13,795　島根県平均 14,164



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/96　全国平均 2　島根県平均 0



性質別歳出の分析欄

住民一人あたりの歳出決算総額は約150万円となっており、平成28年度の約160万円から減少していますが、多くの項目で類似団体平均を超えています。
特に、公債費(借金の返済費用)は、繰上償還などの効果もあって年々減少してきているものの、類似団体平均の約2.1倍でワースト2位となっています。
維持補修費も増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や譲渡などを進め、維持補修費などを抑制するとともに、新たな施設の整備にあたっては、必要性や事業規模の十分な検討、補助金など起債以外の財源の確保などを徹底していくことで、公債費の減少を目指します。
人件費については、類似団体平均に比べ、人口千人当たりの職員数が多いことにより、高い数値となっています。今後も定員管理計画に基づき、計画的に職員数の削減に努めます。
また、補助費については各種団体への補助金や中山間直接支払事業など、扶助費については子ども等医療費助成、障がい福祉、老人保護措置費、保育所運営に要する費用、繰出金については簡易水道・下水道の公債費負担や維持経費に多額の費用がかかっており、住民一人当たりのコストが大きくなっています。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度 **島根県飯南町**

人口	5,014 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,980 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	242.88 k㎡	実質公債費比率	9.2 %
歳入総額	7,662,189 千円	将来負担比率	49.1 %
歳出総額	7,529,247 千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０　H26 Ⅱ－０　H27 Ⅱ－０
実質収支	99,436 千円	(年度毎)	H28 Ⅱ－０　H29 Ⅱ－０
標準財政規模	4,084,825 千円		
地方債現在高	9,757,167 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

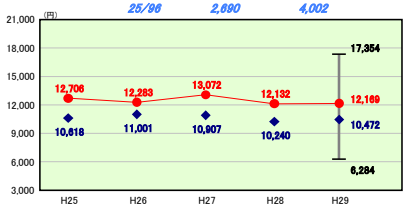
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

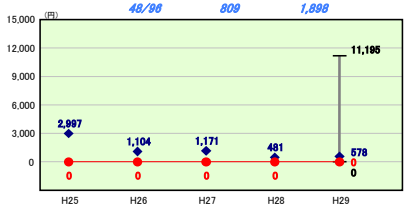
議会費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
25/96	2,690	4,002



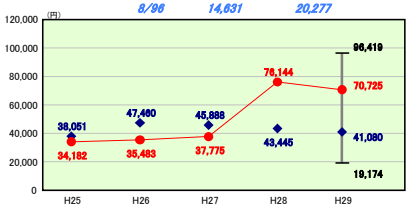
労働費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
48/96	809	1,898



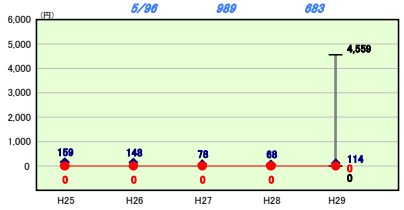
消防費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
8/96	14,631	20,277



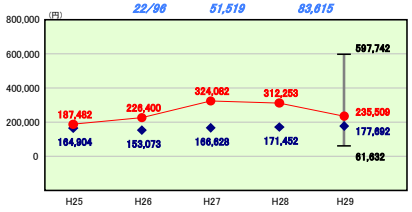
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
5/96	989	683



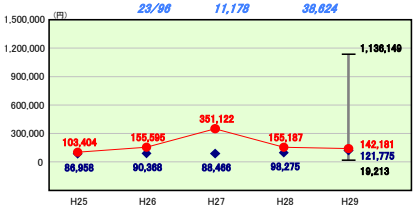
総務費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
22/96	51,519	83,615



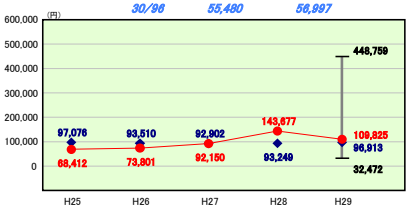
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
23/96	11,178	38,624



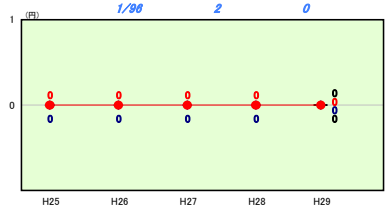
教育費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
30/96	55,490	56,997



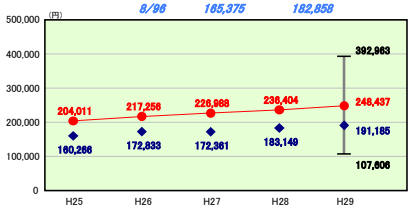
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
1/96	2	0



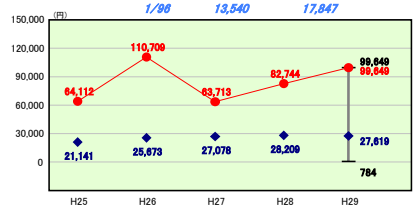
民生費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
8/96	165,375	182,858



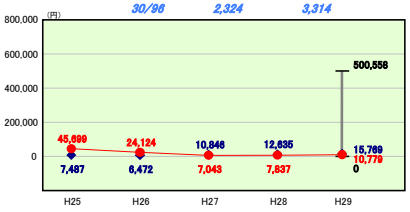
商工費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
1/96	13,540	17,847



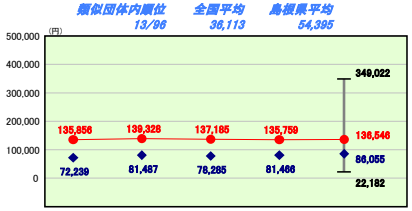
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
30/96	2,324	3,314



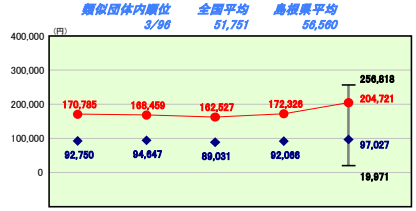
衛生費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
13/96	36,113	54,395



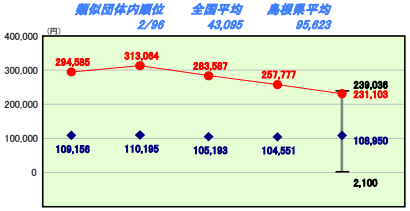
土木費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
3/96	51,751	56,560



公債費

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
2/96	43,095	95,623



目的別歳出の分析欄

消防費は、防災行政無線整備（H29（繰越）：約1億4千2百万円）によりコストが高い状態が続いています。総務費は、平成28年度に新庁舎建設が完了したことから平成29年度は減少していますが、平成30～31年度は光ケーブルや来島拠点複合施設の整備が始まるため、大きく増加する見込みです

教育費は、頓原拠点複合施設の整備が終了したことから減少しています。土木費は、新規改良路線が多いことや、除雪費用、新衣掛団地の整備が始まったことから増加しています。

商工費は、類似団体平均の約3.6倍、県内平均の約5.6倍となっていますが、平成29年度は琴引スキー場の人口降雪機や酒づくり交流館の整備を実施したためです。しかし、経常的には、観光交流施設の指定管理施料が大きくなっているため、類似団体と比較して大きくなっています。

高齢化などにより年々扶助費は増加しており、これに伴い、民生費も増加傾向にあります。今後もこの傾向は続くと思われます。

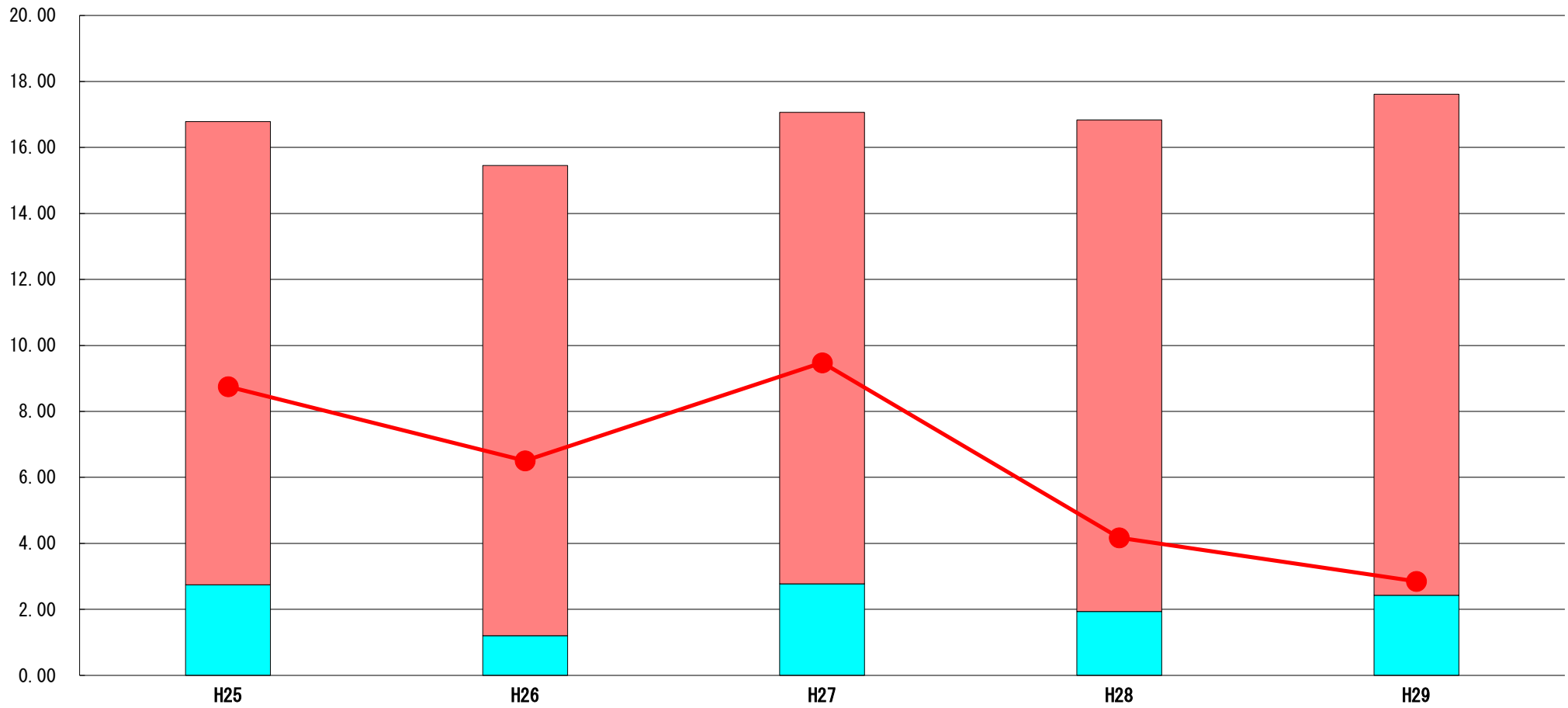
公債費は、これまでの繰上償還の効果により、数値は改善されていますが、依然として類似団体平均を上回っていることから、計画的な建設事業を行うことにより、地方債の新規発行を抑制し、削減に努めます。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	14.03	14.25	14.29	14.89	15.18
実質収支額	2.75	1.20	2.77	1.94	2.43
実質単年度収支	8.75	6.51	9.48	4.17	2.85

分析欄

財政調整基金残高の増減はありませんでしたが、標準財政規模の大部分を構成する普通交付税が、平成28年度と比較して約6千万円減少したため、標準財政規模に対する比率は上昇しています。また、実質収支額は約1千9百万円増加しましたが、同じ理由で標準財政規模に対する比率はは上昇しています。

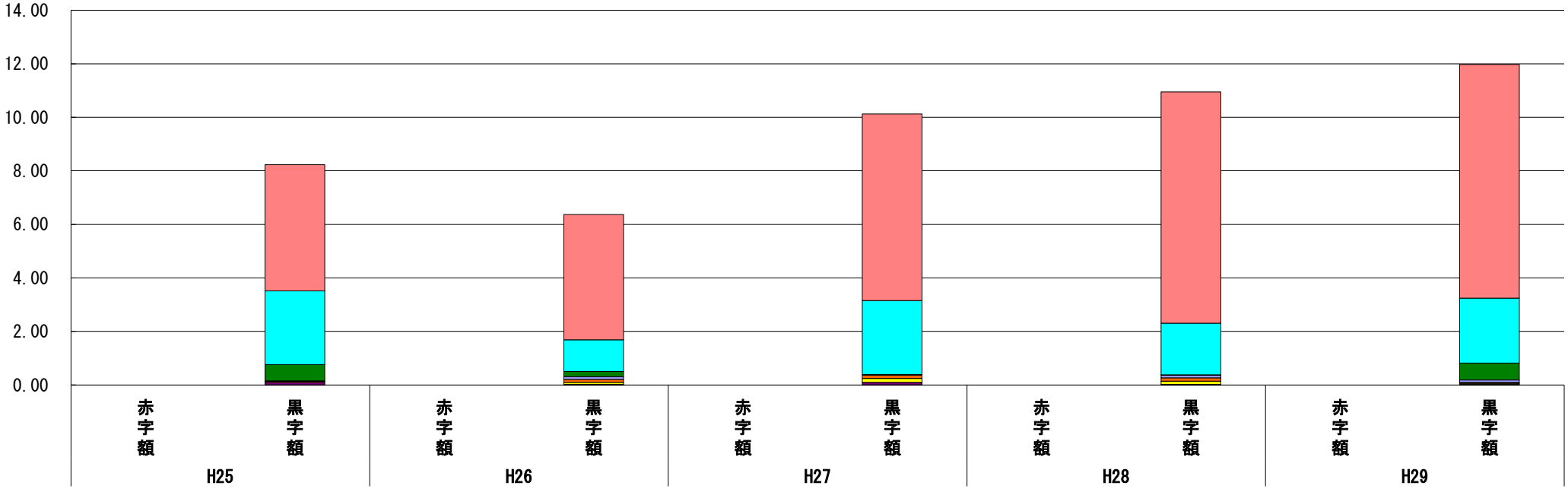
また、標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は、平成28年度と比較して、単年度収支が約5千9百万円増加しましたが、繰上償還額が約1.2億円減少したため減少していますが、黒字を継続する健全な状態となっています。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H25	H26	H27	H28	H29
飯南病院事業会計	4.72	4.68	6.96	8.64	8.73
一般会計	2.75	1.19	2.77	1.93	2.43
国民健康保険事業特別会計	0.61	0.19	0.00	0.01	0.63
介護保険サービス事業特別会計	0.01	0.10	0.02	0.10	0.09
下水道事業特別会計	0.04	0.11	0.12	0.13	0.04
簡易水道事業特別会計	0.00	0.08	0.15	0.12	0.03
後期高齢者医療事業特別会計	0.10	0.02	0.10	0.02	0.03
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

平成24年度末に、住宅新築資金等貸付事業会計を閉じたことから、赤字決算の会計はなくなりました。また、平成20年度以降は公債費の繰上償還を実施しても、財政調整基金及び減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいます。

しかし、合併後10年が経過した平成27年度以降、町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算分が、平成31年度まで5年かけて段階的に縮減されていくため（平成29年度は縮減3年目）、今後はさらなる経費の削減等を行い、健全な行財政運営を維持する必要があります。

国民健康保険事業会計については、平成29年度に県から交付された療養給付費負担金交付金の超過交付分を、平成30年度に清算還付する必要があり、その財源とするため翌年度繰越額を2千6百万円（H28は0.5百万円）となるよう調整したため比率が大きくなっている。

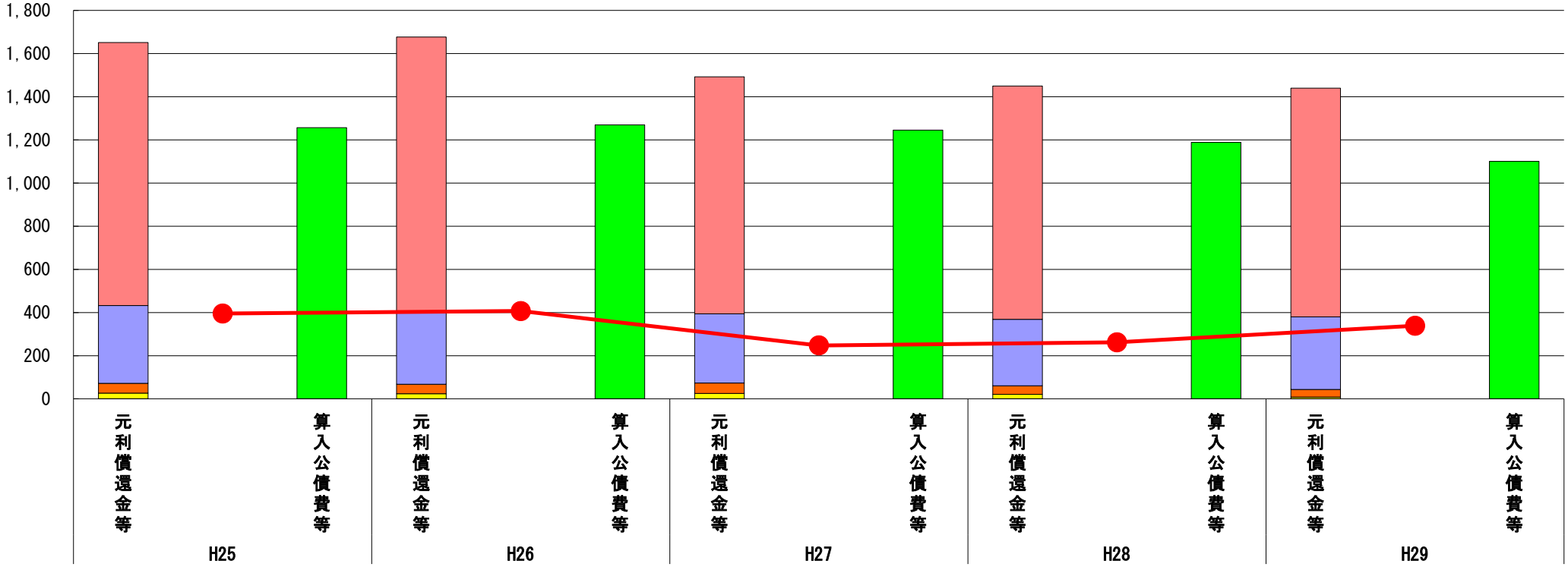
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

島根県飯南町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金	1,219	1,273	1,098	1,082	1,059
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	361	336	321	308	337
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45	43	48	40	35
	債務負担行為に基づく支出額	26	24	25	20	8
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,256	1,269	1,245	1,188	1,101
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	395	407	247	262	338

分析欄

合併前後に、道路や上下水道施設などの社会基盤整備を集中的に行い、その財源として町債を借り入れてきたことで、「元利償還金」や「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」が高い水準で推移しています。

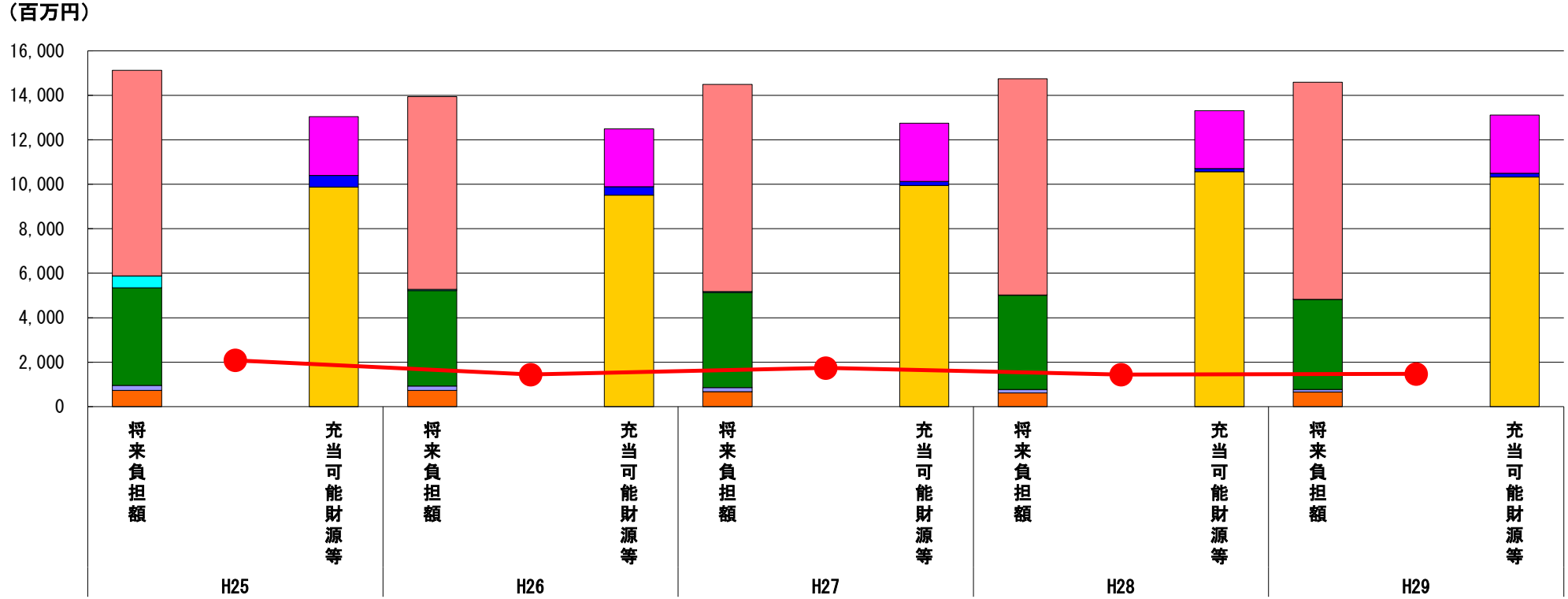
町債残高は、町合併から平成26年度決算までは減少しましたが、平成27年度からは増加に転じており、また今後、光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業も控えているため、町債の年間償還額は、平成39年度までに平成29年度決算から最大約1.4億円増加する見込みです（H30中期財政計画）。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も、上下水道施設、医療機器の新設・更新などにより、0.3億円（平成39年度まで年間最大）増加する

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

島根県飯南町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,243	8,657	9,316	9,732	9,757
	債務負担行為に基づく支出予定額	542	66	31	16	9
	公営企業債等繰入見込額	4,384	4,280	4,289	4,236	4,052
	組合等負担等見込額	229	201	169	148	114
	退職手当負担見込額	731	732	680	620	653
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,652	2,602	2,614	2,611	2,616
	充当可能特定歳入	514	376	186	137	165
	基準財政需要額算入見込額	9,883	9,516	9,947	10,564	10,330
(A)－(B)	将来負担比率の分子	2,081	1,443	1,737	1,442	1,473

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

これまで、繰上償還を計画的に実施してきたことで「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし、平成27年度以降、カントリエレベーターや庁舎、防災行政無線、頓原拠点複合施設などの大型建設事業の実施に伴い多額の町債を発行しており、平成27年度以降、町債残高は増加に転じています。今後も、光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業を予定しているため、一時的に町債残高は100億円を超えると見込んでいます。

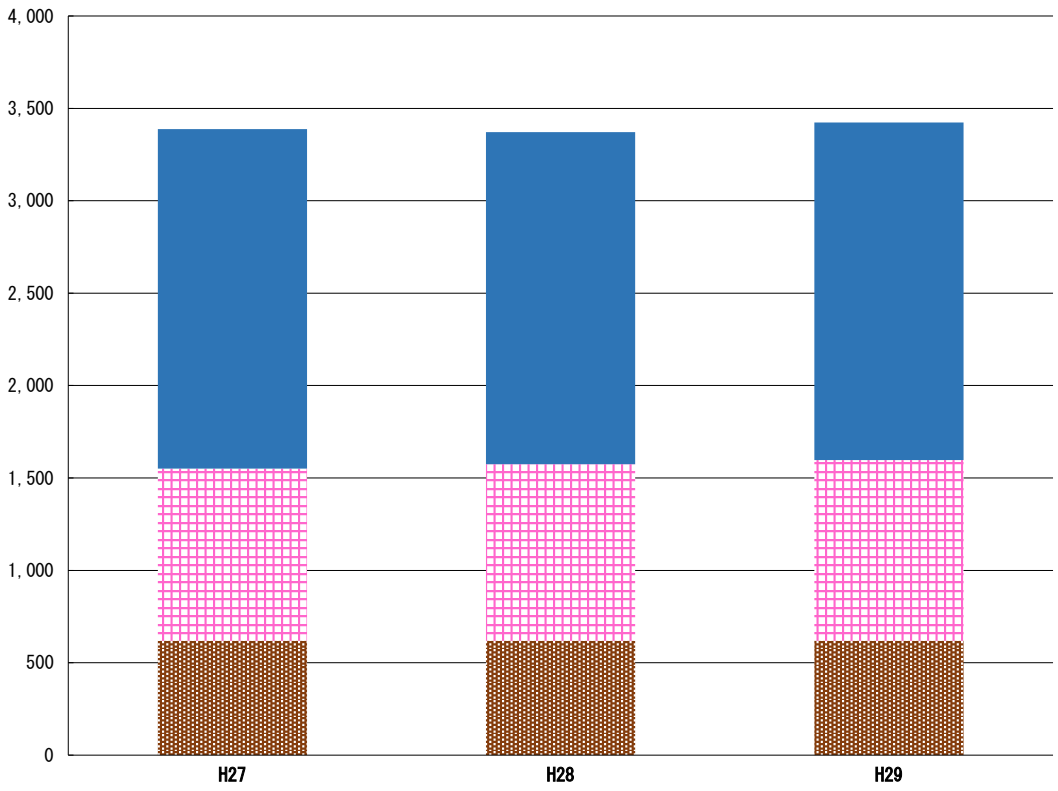
「充当可能基金」は、特定目的基金は事業実施の財源として取り崩していますが、平成20年度以降は財政調整基金及び減債基金を取り崩さず、年度によっては積み立てることができたため、将来負担比率は改善しています。また、国債など安全な手法での資金運用なども行いながら、普通交付税の減額などによる将来の財政需要に備えています。

今後も計画的に繰上償還を実施することと、新規発行額の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

平成29年度	島根県飯南町

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	H27	H28	H29
財政調整基金	620	620	620
減債基金	931	954	977
その他特定目的基金	1,837	1,798	1,826
（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））	1,247	1,201	1,193
（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））	115	108	162
（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））	163	143	124
（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））	124	115	104
（積立額が多い上位５基金を記載（H29年度末現在））	40	87	102
基金残高合計	3,389	3,372	3,424

基金全体

（増減理由）

国債等の有価証券として18億円を運用するなどして約2千1百万円の積み立てを行ったほか、ふるさと応援寄附金が、平成28年度は約4千万円であったのに対し、平成29年度は約1億2千5百万円と大きく増加したため基金総額も増加している。
基金全体としては、1億7千4百万円を積み立て、1億2千3百万円を取り崩して必要な事業に活用した。

（今後の方針）

国債等の有価証券で、運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

増減はありません。

（今後の方針）

積立ては行わない方針である。平成32年度には普通交付税が完全1本算定なること、また人口減少により交付税、税収ともに減少していくことが予想されるため、今後取り崩していく予定である。

減債基金

（増減理由）

国債等運用益を2千3百万円積み立てたことによる増加

（今後の方針）

今後も運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興
②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積立て、まちづくりに活用する
③ふるさとの森管理基金・・・飯南町ふるさとの森の管理運営に要する財源を確保し、森林を活用した健康の増進と休養に資する事業を行う
④自然環境保全対策基金・・・本町の自然環境を後世に伝え、町民の健康で快適な生活環境を確保するための機能の維持と保全する
⑤若者女性応援基金・・・総合戦略に掲げる目標を実現するために、この基金においては特に若者や女性を対象とした事業へ活用する

（増減理由）
①・・・奨学基金への積立ての財源として取り崩を行った。
②・・・寄附金の増加により基金残高も増加した。
③・・・ふるさとの森の管理運営のために必要な経費を取り崩した。
④・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために必要な経費を取り崩した。
⑤・・・国債等の運用益の積み立てを行った。

（今後の方針）
①・・・果実運用益を生み出すことを主体とし、金への積立ての財源として取り崩を行った。
②・・・ふるさと応援寄附金を積立て、まちづくりのために活用していく。
③・・・ふるさとの森の管理運営に活用していく。
④・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために活用していく。
⑤・・・特に若者や女性を対象とした事業に活用していく。国債等の運用益について、重点的に積み立てを行う方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度　**島根県飯南町**

人口	5,014	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	4,980	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	9.2	%		
歳入総額	7,662,189	千円	将来負担比率	49.1	%		
歳出総額	7,529,247	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０	H26 Ⅱ－０	H27 Ⅱ－０	
実質収支	99,436	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－０	H29 Ⅱ－０		
標準財政規模	4,084,825	千円					
地方債現在高	9,757,167	千円					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

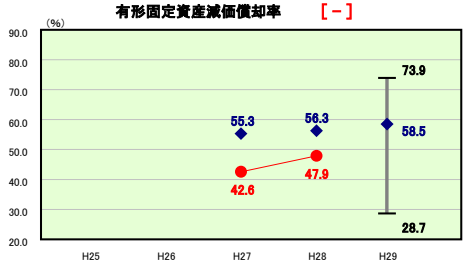
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 59.3　島根県平均 56.7

有形固定資産減価償却率 [－]



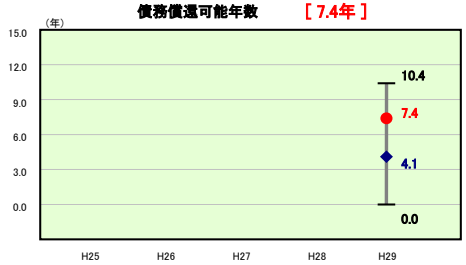
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却費は類似団体平均より低い水準ですが、償却率は上昇しており施設の老朽化が進んでいます。
人口減少に伴う税収の減少や高齢化の進展に伴う社会保障経費の増加、普通交付税の合併特例措置の優遇措置の段階的縮小で財源が減っていく中、全ての公共施設をこれまで同様に維持・保全していく財源を確保することは、困難であると考えています。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な更新や統廃合・複合化・多機能化を基本として、適切な施設の維持管理に努めます。

(参考)債務償還可能年数

類似団体内順位 91/96　全国平均 6.5　島根県平均 7.8

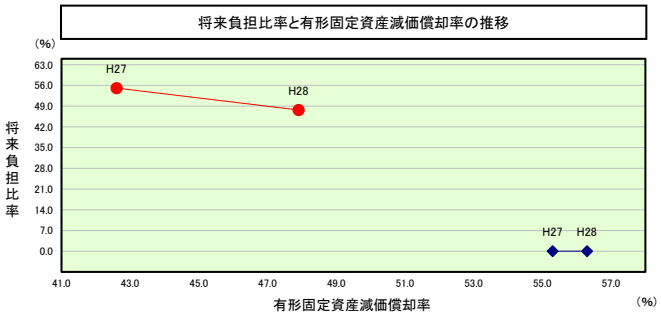
債務償還可能年数 [7.4年]



債務償還可能年数の分析欄

一般会計においては、地方債残高が約97億となっており、類似団体と住民一人あたりの負担額で比較すると、類似団体が約96万円であるのに対して本町では191万円となっており、約2倍の負担が残っています。そのため、債務償還可能年数についても類似団体と比べると長くなっています。
計画的な事業執行による町債の発行抑制、繰上償還により町債残高の削減などに努め、類似団体平均に近づくよう取り組みます。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



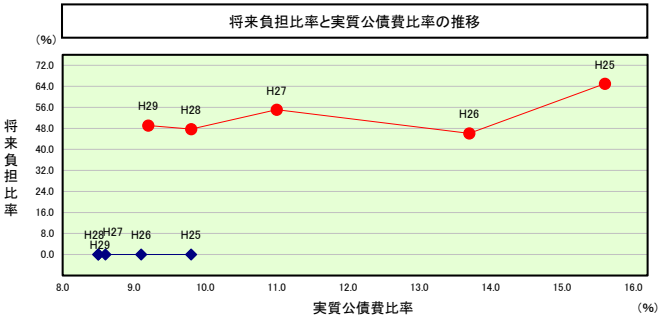
分析欄

類似団体平均と比較すると、将来負担比率は類似団体平均より高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い状況です。今後、本指標はグラフ右下に向って推移していくと思われますが、新規発行の起債の抑制や繰上償還による地方債残高の減少、公共施設の計画的な更新や統廃合・複合化・多機能化を進めることで、有形固定資産減価償却率の上昇をできる限り抑えながら、将来負担比率の減少に努めていきます。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			55.1	47.7	
	有形固定資産減価償却率			42.6	47.9	
類似団体内平均値	将来負担比率			0.0	0.0	
	有形固定資産減価償却率			55.3	56.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回る状態が続いていますが、概ね減少傾向です。しかし、平成30～31年度には超高速情報通信網(光)の整備や来島拠点複合施設の整備などの大規模事業を実施するため、今後は地方債残高が増加する見込みであり、両指標とも上昇する可能性が高いです。今後も計画的な繰上償還や起債の新規発行の抑制を行い、両指標の改善に努めていきます。

（ 参考 ）

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	65.0	46.1	55.1	47.7	49.1
	実質公債費比率	15.6	13.7	11.0	9.8	9.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.8	9.1	8.6	8.5	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度 | **島根県飯南町**

人口	5,014	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,980	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	7,662,189	千円	将来負担比率	49.1	%
歳出総額	7,529,247	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－０	
実質収支	99,436	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－０ H29 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,084,825	千円			
地方債現在高	9,757,167	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

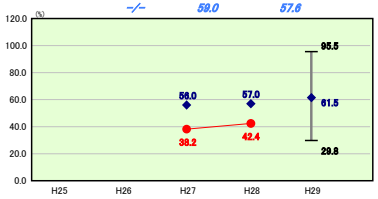
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

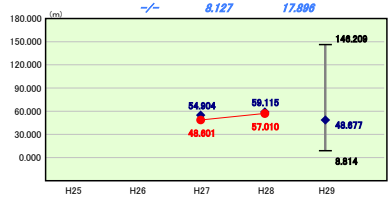
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	59.0	57.6



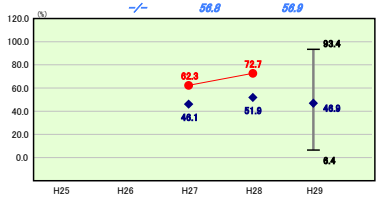
【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	8.127	17.896



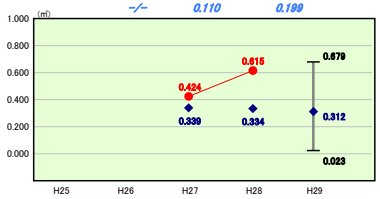
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	56.8	56.9



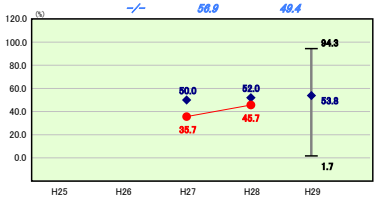
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.110	0.199



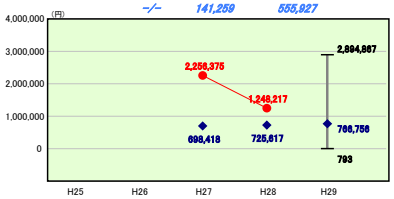
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	56.9	49.4



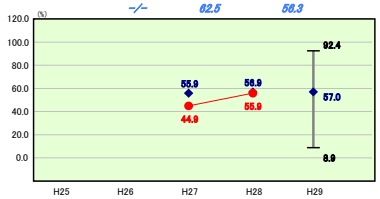
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	141,259	555,927



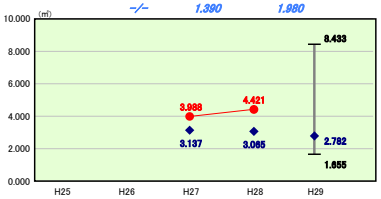
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	62.5	56.3



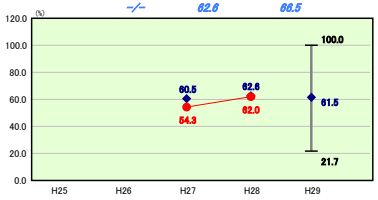
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	1.390	1.980



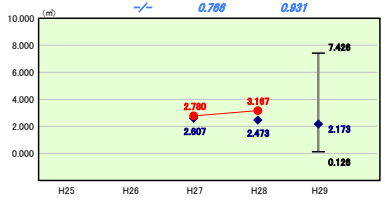
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	62.6	66.5



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.766	0.931



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	56.6	64.4

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.020	0.005

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	61.7	70.6

該当数値なし

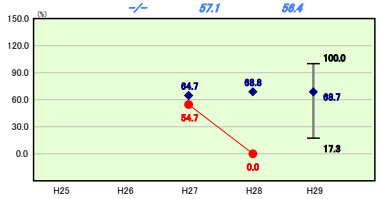
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	88,956	167,075

該当数値なし

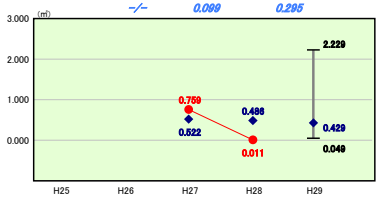
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	57.1	56.4



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.099	0.295



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率については、ほとんどの項目で類似団体平均を下回っています。保育所については、平成29年度には4施設中3施設が建設後30年を経過し（桜ヶ台保育所（H8）、来島保育所（S62）、さつき保育所（S58）、赤名保育所（S56））老朽化が進んでいるため、計画的な更新が必要であると考えています。また、公民館については、頓原公民館（交流センターとんばら）を平成28年度に更新（H29.3竣工）したため償却率が下がっています。

一人当たり有形固定資産（償却資産）額については、橋梁・トンネルについて、類似団体平均と比較して高くなっており、中山間地域であることから河川が多く、それに伴って橋梁も多くなっていることなどが要因として考えられます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度 | **島根県飯南町**

人口	5,014	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,980	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	k㎡	実質公債費比率	9.2	%
歳入総額	7,662,189	千円	将来負担比率	49.1	%
歳出総額	7,529,247	千円	市町村類型	H25 Ⅱ－０ H26 Ⅱ－０ H27 Ⅱ－０	
実質収支	99,436	千円	（年度毎）	H28 Ⅱ－０ H29 Ⅱ－０	
標準財政規模	4,084,825	千円			
地方債現在高	9,757,167	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

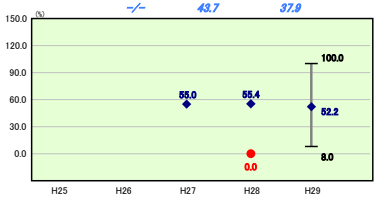
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

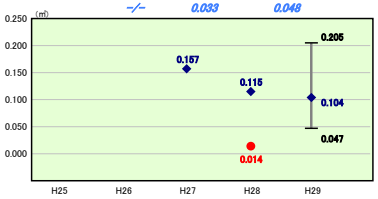
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	43.7	37.9



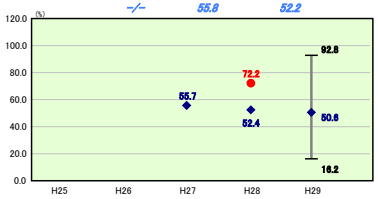
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.033	0.048



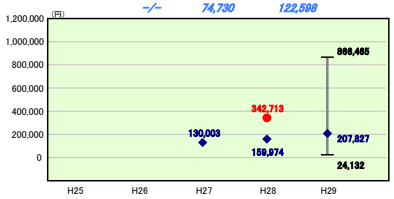
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	55.8	52.2



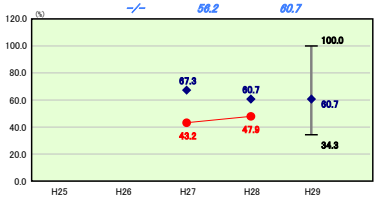
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	74,730	122,598



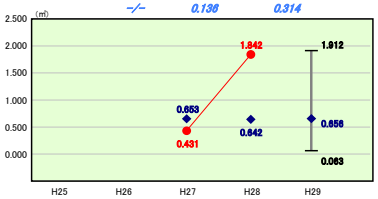
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	56.2	60.7



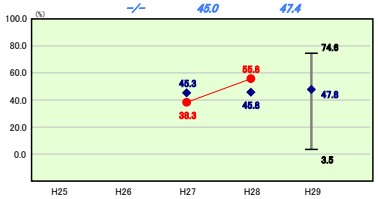
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.136	0.314



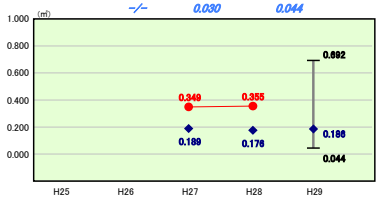
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	45.0	47.4



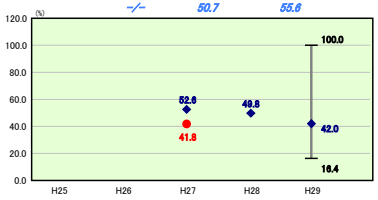
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.030	0.044



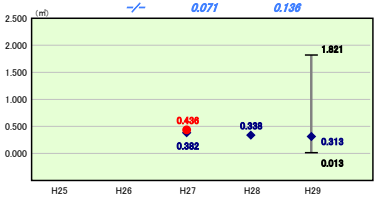
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	50.7	55.6



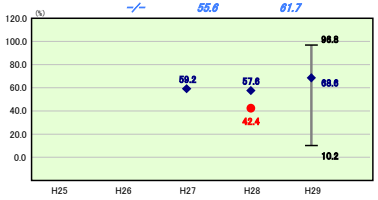
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.071	0.136



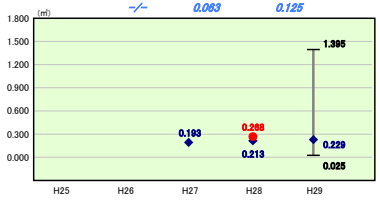
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	55.6	61.7



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.063	0.125



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	50.1	44.8

該当数値なし

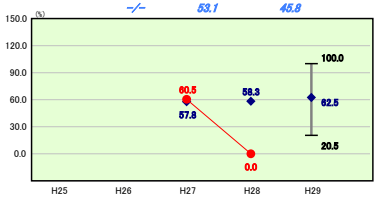
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.097	0.180

該当数値なし

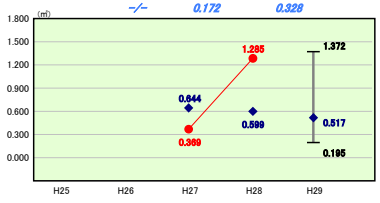
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	53.1	45.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	島根県平均
-/-	0.172	0.328



施設情報の分析欄

平成28年度において、有形固定資産減価償却率については、多くの項目で類似団体平均を下回っています。平成28年度に新庁舎の建設が完了（H28.6竣工）したため、指標が改善しています。
一人当たり面積については、多くの項目で類似団体平均を下回っていますが、庁舎については旧赤名庁舎、旧頓原庁舎、旧生涯学習センター（教育委員会）を1箇所に集約し建設したため、住民一人当たりの面積が大きくなっていると考えられます。保健センターについても同様に住民一人当たりの面積が大きくなっていますが、基幹支所としての機能や、町民の健康増進、介護予防活動など、住民利用の機会も多くある施設であるため、適切な規模であると考えています。